

#### (4) 数値目標の設定

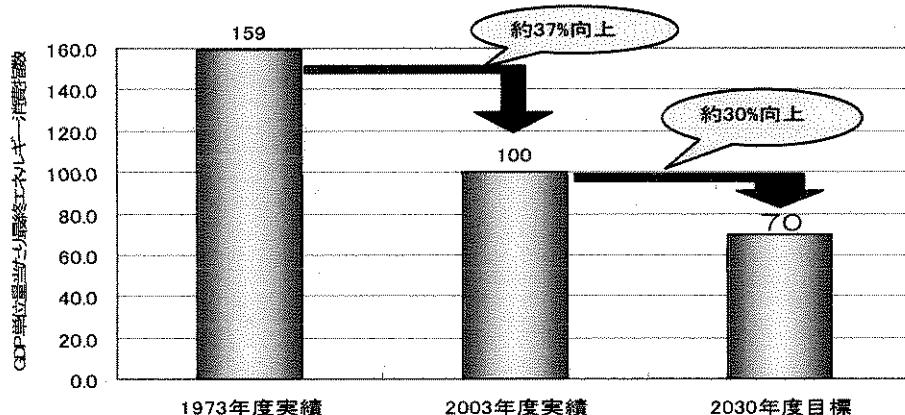
エネルギー安全保障の確立に向けて、官民あげて軸のぶれない取組を行うに当たり、官民が共有すべき長期的な方向性として、次の五つの数値目標を設定する。

##### ① 省エネルギー目標

石油ショック以降、官民あげて省エネルギーの推進に取り組んだ結果、我が国のエネルギー効率は、過去30年間で、約37%の改善を実現し、世界最先端に到達している。

今後、2030年までに更に少なくとも30%の効率改善を目指す。

【図19: 我が国のGDP当たりエネルギー利用効率指数と目標値】

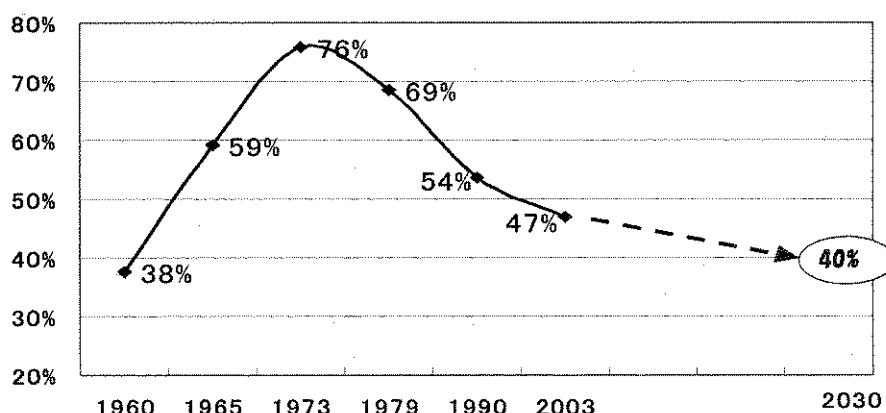


##### ② 石油依存度低減目標

我が国の一次エネルギー供給に占める石油依存度は、第一次石油ショック以後低下し、現在は、およそ50%となっている。

今後、2030年までに、40%を下回る水準を目指す。

【図20: 我が国の石油依存度と目標値】



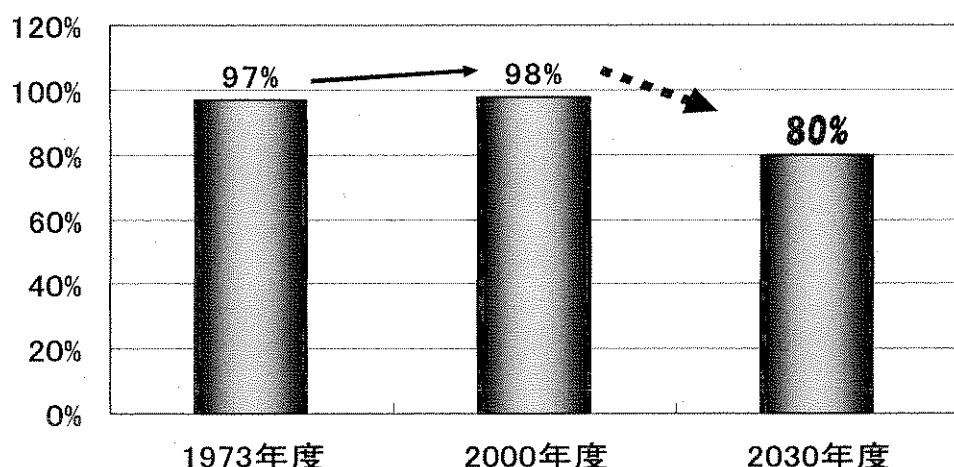
(出典)資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

### ③ 運輸部門における石油依存度低減目標

現在、運輸部門の石油依存度は、ほぼ100%。

今後、2030年までに、80%程度とすることを目指す。

【図21:運輸部門における我が国の石油依存度と目標値】

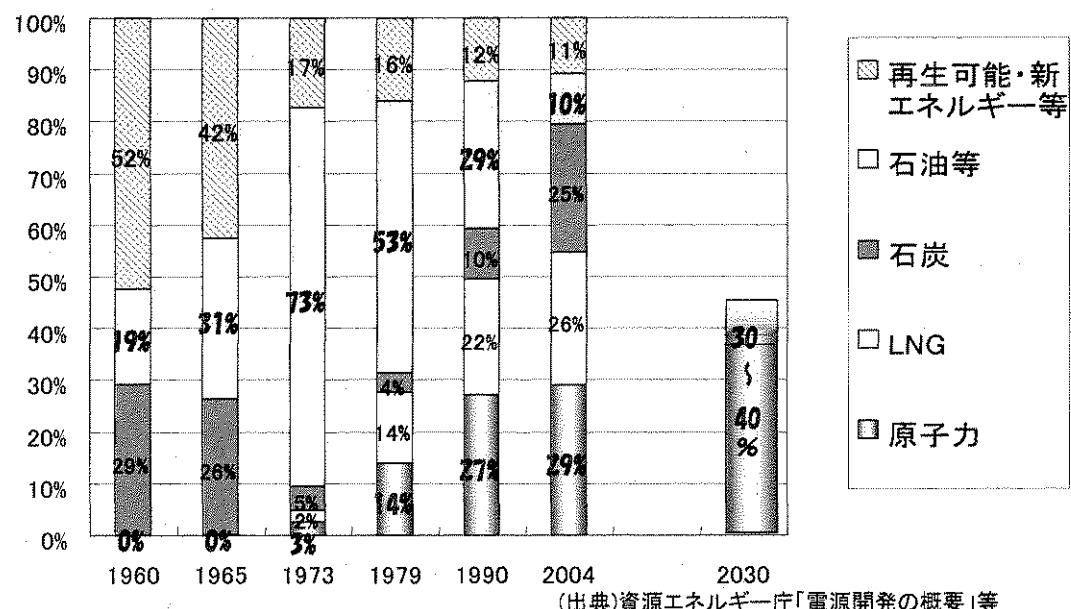


### ④ 原子力発電目標

原子力発電は我が国の発電電力量の約1／3を占める基幹電源となっている。供給安定性に優れ、発電過程においてCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンなエネルギー源である。

2030年以降においても、発電電力量に占める原子力発電の比率を30～40%程度以上にすることを目指す。

【図22:我が国の原子力発電比率と目標値】



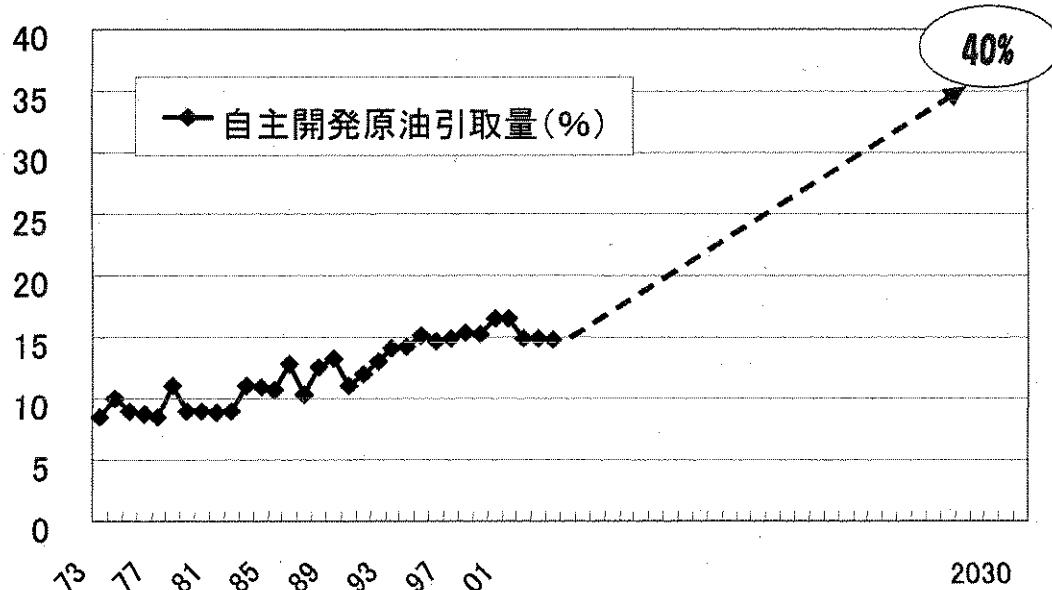
## ⑤ 海外での資源開発目標

我が国企業権益下にある原油引取量の我が国への原油総輸入量に占める割合(自主開発比率)は8%から徐々に向上し、現在、引取量ベースで、15%程度となっている。

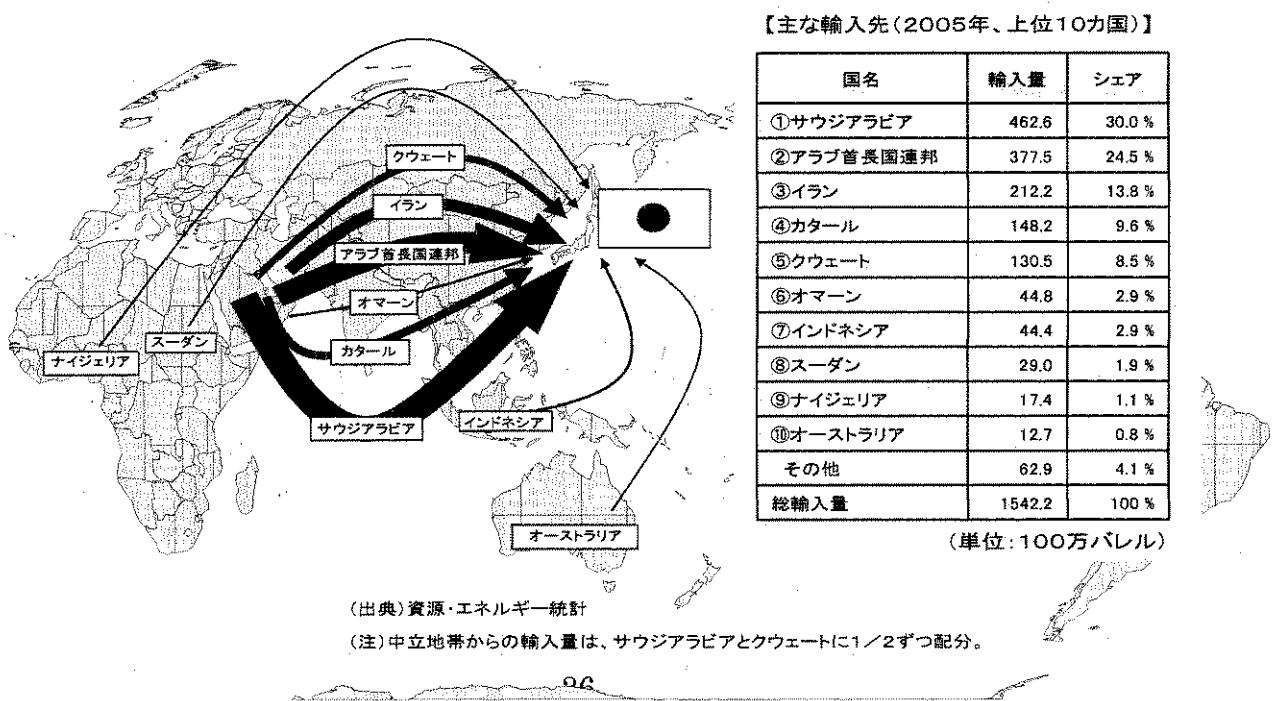
国際的に資源獲得競争が激化する中、

今後、更に拡大し、2030年までに40%程度を目指す。

【図23: 我が国の自主開発比率と目標値】



【図24: 我が国の石油輸入国との内訳】



# 新・国家エネルギー戦略の骨子

## 戦略の目標

- 国民に信頼されるエネルギー安全保障の確立
- エネルギー問題と環境問題の一体的解決による持続可能な成長基盤の確立
- アジア・世界のエネルギー問題克服への積極的貢献

## 多様化するリスクへの対応

安全保障を中心に、地球環境問題を一体的に克服する、新たな「国家エネルギー戦略」の構築は、急務。

### 需給逼迫要因

#### 需要側の構造変化

世界的な需要増、資源獲得競争  
運輸燃料の世界的需要増  
精製等供給インフラの不足、偏在  
石炭回帰と地球温暖化への対応の遅れ

#### 供給側の構造変化

資源供給国の投資規制、国家管理強化  
上流投資停滞と石油生産ピーク見通し  
パイプライン等流通インフラ不足

#### 国際的な枠組みを巡る議論の動向

気候変動問題、核不拡散論議

#### 国内的な環境変化

我が国の相対的な購買力の低下  
自由化等による供給余力の縮小

### 市場混亂要因

#### 海外の政情不安、事故／天災／紛争

例：中東地域の地政学的リスク

ソーラーの安全問題、リサイクル等の影響

#### 国内における事故／天災／紛争

例：地震、台風、雪害等による影響等

### 混乱増幅要因

#### 国内における混乱対応能力の低下

発電設備、リチウム、送配電ネットワーク等における供給余力の低下

#### 市場機能の混乱要因

投機的資金の拡大、  
アジアの危機未経験国のパニック行動

## 戦略的基本的視点

世界最先端のエネルギー需給構造の実現が第一の課題。

同時に危機を予防する観点から、資源外交、I&T - 環境協力の強化、更に、緊急時対応体制の見直しが必要。

### 世界最先端のエネルギー需給構造の実現

#### エネルギー利用効率の向上

技術力を通じた世界最先端の省エネ国家の維持・発展等

#### エネルギー源の多様化・分散化

運輸エネルギーの次世代化等

#### エネルギー供給余力の保持

需給逼迫に対応できる適切な供給余力の確保

### 資源外交、エネルギー環境協力の総合的強化

#### 産油・産ガス国との多面的な関係強化

I&T - 一分野以外も含めた相互交流・協力の強化等

#### アジア諸国との関係強化

省エネ協力等を通じたアジア諸国のエネルギー需給改善への貢献

#### 海外での探鉱開発活動の強化・供給源多様化

我が国企業の調達力向上

#### 地球的規模の課題への貢献

気候変動、核不拡散など

### 緊急時対応策の充実

#### 備蓄制度の機動力強化

緊急時対応策の再点検と強化

## 戦略を実行する際の留意事項

- 中長期にわたる軸のぶれない取組とそのための明確な数値目標の設定
- 世界をリードする技術力によるフレイクスルー
- 官民の戦略的連携と政府一丸となった取組体制の強化

## 戦略項目

### 世界最先端のエネルギー需給構造の実現

#### 1-1. 省エネルギーフロントランナー計画 (30%以上の消費効率改善)

省エネ技術開発の策定と推進、分野別省は評価基準の充実と支援の重点化、省エネ投資評価方法の開発と国際展開、省エネ都市・地域の構築

#### 1-2. 運輸エネルギーの次世代化計画 (石油依存度80%程度)

燃費改善、バイオ由来燃料、GTL等の供給確保と環境整備（開発輸入、大規模実証、安全対策等）、電気・燃料電池自動車等の開発・普及促進

#### 1-3. 新エネルギーイノベーション計画

太陽光、風力、バイオなど特性に応じた導入支援、新エネ産業群の育成、革新的なI&T、高度利用促進技術開発（I&T -貯蔵、超燃焼、化石資源の高度利用）、I&T - バイオマス資源支援

#### 1-4. 原子力14国計画 (先進堆力量の比率30～40%以上)

新規建設に向けた資源開拓体制、核燃料サイクル早期確立、FBR早期実用化、原子力発電拡大へ核不拡散の面立ちに向けた国際的な枠組み作りへの貢献、技術開発・人材育成、原子力産業の国際展開支援、廃棄物対策推進、効果的な安全規制、国と地方の信赖関係強化

#### 2-1. 総合資源確保戦略（自主開発比率40%）

資源国との総合的な関係強化（人材・投資交流、医療・教育・研究協力、FTA等）、中核的開発企業形成促進とI&T - 供給の抜本的強化、供給過多様化、資源確保指針策定、技術開発推進、天然ガス開発強化、化石燃料のリサイクル利用、リサイクル等循環資源戦略強化

#### 2-2. アジア・エネルギー協力戦略

内閣府戦略、新エネ・化石燃料リサイクル利用、備蓄制度、原子力分野における協力強化

#### 3. 緊急時対応の強化

製品備蓄導入、天然ガス緊急時対応体制整備、企業・I&T - 源横断的な緊急事態対応ガイド整備

#### 4-1. エネルギー技術戦略

超長期をも踏まえた技術課題の抽出と開発戦略のロードマップ化、戦略的な技術開発支援

#### 4-2. その他環境整備

強い企業の形成促進、予算・税など政策資源の効率的・効果的活用、I&T - 広報・広報及びI&T - 教育の充実

（注）（ ）内の数値は2030年までに達成することを目指す数値目標